

平成26年度 全国学力・学習状況調査結果の分析総括

1. 無解答率が全国よりも高い傾向が続いている。
2. 全国平均正答率より低い層が多いという傾向が続いている。
3. 児童生徒の考えを引き出したり、思考を深めたりする指導や言語活動についての指導に課題が見られる。
4. 家庭学習の絶対量の不足が依然課題である。
5. メディアへの接触時間が全国平均より長いという傾向が続いている
6. 以下の事項においては、全国平均より低く課題が見られる。
 - ・ 書くことに関する教師の指導について
 - ・ 家庭学習に関する教師の指導について
 - ア 課題を与えたか。
 - イ 課題を評価・指導したか。
 - ウ 保護者に家庭学習を促す働きかけをおこなったか。
 - エ 課題の与え方について教職員で共通理解を図ったか。
 - オ 家庭での学習方法等を具体例を挙げながら教えるようにしたか。
 - ・ 教科における補充的な学習について
 - ・ 教科における発展的な学習について
 - ・ 学習規律の徹底について

平成26年度学力向上のための今後の取組について

平成26年10月 教育委員会指導部

◎ 学力向上に向けての基本的な考え方

本市の子どもたちの学力向上に向けて、本市児童生徒の学力実態に応じた施策と学校における指導の充実を図っていく必要がある。

そのため、学力調査の結果の分析によって課題を明らかにし、それに即した適切な対策を立て、**徹底して**授業改善や学習習慣・生活習慣の改善に取り組むことが大切である。

1. 「子どもひまわり学習塾」の拡充

- ・ 学習塾の参加校を増やす（学校独自の放課後学習塾等も含む）
- ・ 拠点型モデルの実施（複数校の児童生徒が、一箇所の公共施設等に集まる）

2. 全国学力・学習状況調査に準拠した、本市独自の学力・学習状況調査

- ・ 対象：小学校4・5年 中学校1・2年
- ・ 教科：小学校 国語・算数 中学校 国語・数学・英語
- ・ 内容：知識・技能（A問題）、活用する力（B問題）、児童生徒質問紙、学校質問紙
全国学力・学習状況調査に準拠、相互補完でき経年変化が確認できるもの
個人カルテを作成し、学年間学校間での引継ぎを確実にを行う。

3. 授業改善等、学校での指導の充実

- ① 全教科の授業の中で、徹底することの確認
 - ・ 朝自習や特設時間での基礎基本の徹底
 - ・ 学習規律の徹底
 - ・ 板書には必ず、「めあて」「まとめ」を書く
 - ・ 発問の工夫をする（様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問）
 - ・ 話し合い活動を1時間の授業の中に、1回は入れる
 - ・ まとめと振り返りの時間を5分確保し、ノートに書かせる
- ② 家庭学習の徹底
 - ・ 学校として共通理解をもち、必ず宿題を課す。
 - ・ 調べたり、文章を書いたりする宿題を与える機会を多くする
 - ・ 宿題、家庭学習は必ず点検する
 - ・ 「家庭学習チャレンジハンドブック」の「家庭学習約束宣言シート」を活用し担任と保護者が連携する。（確認の押印）
- ③ 各学校での全国学力・学習状況調査結果の公表（学校HP・学校便り）
 - ・ 学力向上に向けた「決意表明」を学校HPの公表・学校便りの配布をもって行い、機会あるごとに、保護者や地域で広報宣伝する。

4. 小中一貫・連携教育の更なる推進

- ・ 中学校区での全国学力・学習状況調査結果の分析と課題の共有など

5. スクールソーシャルワーカーの増員による体制の充実

6. 就学相談の体制強化

学力向上検証改善委員会での主な意見

1. 教師の意識について

- ① 昨年度、学力向上強化期間が定められ、意識が高まった。 徹底
- ② 中学校では、国語と数学の先生、頑張れという風潮がある。全教科に拡げて徹底することが大切である。 徹底

2. 教科の分析について

- ① 基礎的な問題の無解答率や誤答率が高く、低い層に課題が見られる。 徹底
- ② 話し合い活動の視点、発問の工夫の観点から、教科をこえて授業を見せ合うことが大切である。 徹底
- ③ 独自調査の実施については賛成である。学力向上プランをたて、指標をたてて取り組むときに、全市の4年生、5年生の状況から、学力がどのように進んでいっているのか、ばらつきがどこで改善されていっているのかといったことが捉えられる問題をつくり、今の4年生、5年生の実態から指標を立てるべきである。 新規

3. 言語活動について

- ① 書くことについては、80字程度といった条件を設定されることがあるが、まずは、自分の思いを言葉にして2行程度にまとめるといったことが必要である。 徹底
- ② まとめの時間には、意見と理由をあげて書くといった活動が大切である。 徹底
- ③ 言語活動の考え方として、ゴールに表現物をといたイメージを変えて、1単位時間の中に3領域（読んで、考えて、話し合っで・書いて）を入れる。これが言語活動の充実と捉えるとよい。1時間の中で主体的に考え、話し合い、書くといったサイクルを充実させることを大切にしているかどうか。 徹底

4. 特設時間の取組について

- ① 特設の時間の取組はやり尽くしている。授業の構造を考えるべき時期ではないか。「わかる」時間と「できる」時間をつくるなど考えていかなければならない。 徹底

5. 学習規律について

- ① 徹底された学習規律が学力を上げる。 徹底
- ② 4、5年生の算数の学習内容は多く、学習規律徹底のため、学級の荒れに対するバックアップが必要なのではないか。 拡充

6. 定期考査について

- ① 定期考査・小テストにおいて既習事項の活用力を問う問題を作成する。 徹底

7. 講習会・人材育成について

- ① 徹底することは大切。短期的な取組が大切。数学の先生を集めての講習会が効果的ではないか。 徹底
- ② 若手の人材育成が学力の向上に関わってくる。少人数、専科等の授業改善も大切になってくる。 徹底

8. 家庭学習について

- ① 子どもの意識が変われば保護者の意識が変わる。時間はかかるが少しずつでもやれば必ず結果は出てくると思う。 徹底
- ② 単に親が子どもに勉強させなさいといった使い方ではなく、自分で考えて学ぶようにしないと効果はない。 徹底

9. その他

- ① 厳しい家庭環境の中で、教育を十分に受けられない状態の児童生徒に対しサポートする。 拡充
- ② 特別に支援を要する児童生徒に対し適切な教育ができるような体制を整える。 拡充

学力向上のための今後の取組

平成26年10月 教育委員会

1. これまでの取組の徹底

徹底

これまでも行ってきた、授業改善や学習習慣等に関する学校現場に対する指導を教員一人一人に徹底する。

(1) 授業改善等、学校での指導の充実

学校での学習活動においては、目的や相手に応じて話したり聞いたりする授業について「よく行った」と答えた学校は全国平均を下回っており、昨年度よりも減少している。基礎基本を定着するための補充学習についても全国を下回り課題が見られ、授業の改善が必要である。

また、家庭学習の課題（宿題）を与えること、教職員の共通理解、保護者に対する働きかけ、家庭学習の課題の評価・指導について、小学校・中学校とも全国を下回り課題が見られ、家庭学習に関する指導の改善が必要である。

各学校では、様々な取組がなされているが、今後は何を徹底して行うか焦点化した取組が必要である。

① 全教科の授業の中で、次のことを必ず徹底

- ア 学習規律を徹底させる。
- イ 板書には必ず、「めあて」、「まとめ」または「振り返り」を書く。
- ウ 発問の工夫をする。
- エ 話し合い活動を一時間の授業の中に、一回は取り入れる。
- オ まとめ（振り返り）の時間を5分確保する。

② 家庭学習の徹底

- ア 学校として共通理解を図り、必ず宿題を課す。
- イ 調べたり、文章を書いたりする宿題を与える機会を多くする。
- ウ 家庭での学習方法を具体例を挙げながら教える。
- エ 宿題、家庭学習は必ず点検し評価する。
- オ 「家庭学習チャレンジハンドブック」の活用

③ 授業以外での学力向上に向けた取組の徹底

- ア 朝自習や特設時間での基礎基本の徹底
- イ 定期考査、小テストにおいて既習事項の活用力を問う問題を作成する。
- ウ 特に中学校では、上記について校内で教科を超えて授業研究を行う。
- エ 各学校での全国学力・学習状況調査結果の公表（学校HP・学校便り）

(2) 小中一貫・連携教育の徹底

本年度、各学校においては統一した公表フォーマットでの結果公表を行っている。そのフォーマットを使った、校内での研修、保護者・地域への啓発はもちろんのこと、中学校区での全国学力・学習状況調査結果の分析と課題の共有を徹底することが必要である。その他、詳細な情報を共有し、小中での連携を学力だけでなく多岐にわたって行う。

2. 既存の施策の拡充

拡充

現在実施している施策・事業を拡充し、学力向上に取り組む学校へのサポート策を検討する。

- (1) 「子どもひまわり学習塾」の推進と実施形態の多様化
- (2) より質の高い指導のための職員の適切な配置
- (3) スクールソーシャルワーカーの増員による体制の充実
- (4) 就学相談の体制強化
- (5) 若手教員を中心とした研修の充実

3. 新たに取り組む施策

新規

本市独自の学力・学習状況調査の実施について、対象学年・教科・内容を検討する。